

【日本農業新聞 2016年12月13日付～12月19日付の紙面から】146回目
<コメント>

日本と欧州連合（EU）は、経済連携協定（EPA）交渉の「年内の大枠合意」を断念した。アベノミクスの再加速を期待してTPP協定批准を強行した安倍晋三政権だが、トランプ次期米大統領の「就任直後にTPP脱退」表明で、次に期待したのがEUとのEPAだ。その日本の前のめり交渉の足元を見透かし、EU側はTPP水準を超える譲歩を迫っていたようだ。TPPの批准強行で「日本はTPP水準まではOK」というシグナルを世界に発したのだ。自らの交渉の幅を減らす、安倍政権の失政といえる。

<概要>

■日欧EPA首席会合開始 自民は譲歩けん制

【12月13日付1面】

日本とEUは12日、EPA交渉の首席交渉官会合を東京で始めた。政府は年内の「大枠合意」を目指しており、進捗（しんちょく）次第で閣僚折衝に持ち込む。TPP以上の農産物の市場開放を求めるEU側と日本側との対立は深く、政治決着へ双方が近づくかが焦点。同日自民党が開いた農林関係合同会議では、合意を急ぐあまり譲歩を重ねないようにけん制する意見が相次いだ。

■衆参農水委 日欧EPAで決議／豚肉・乳製品 再生産可能な関税を

【12月14日付3面】

衆参農林水産委員会は13日、日本とEUのEPA交渉を巡り、豚肉や乳製品などの重要品目について、再生産が可能となる関税などの国境措置確保を求める決議を採択した。年内の大枠合意を目指す政府が、大幅な市場開放に踏み切らないか生産現場で不安が高まる中、期限ありきの交渉を行わないことも要求した。日EUは今週から、首席交渉官による協議を始めた。政府は進展があれば閣僚協議を開き、一定の方向性を確認したい考え。

■日欧EPAで政府 TPP水準 容認／チーズ 豚肉 さらに自由化も

【12月15日付1面】

EUとのEPA交渉で、政府がTPPと同水準までは農産物の自由化を容認する方針であることが14日、分かった。品目によっては、TPP以上の市場開放が可能かどうかも検討している。EU側はチーズや豚肉などでTPPを超える水準の自由化を求めており、政府には極めて慎重な対応が求められる。EUにもTPP水準の自由化を約束すれば、国内農業への打撃は必至だ。

■牛豚マルキン TPP待たず実施／自民、議員立法を検討

【12月16日付1面】

自民党は15日、TPP対策である牛と豚の畜産経営安定対策事業（マルキン）の支援拡充について、TPP発効を待たずに実施する方向で検討に入った。現行8割の補填（ほてん）率を9割に引き上げる。加糖調製品の輸入時に、調整金を徴収することも先行実施する

方向だ。これらに必要な新たな法案を、来年の通常国会に議員立法で提出する。政府は今国会で成立させたTPP関連法で、これまで予算事業だった牛豚マルキンを法制化した。

■大枠合意は関税率明記 外務省見解

【12月16日付3面】

日本政府がEUとのEPA交渉で、交渉が難航する農産物の重要品目についても、関税率の引き下げの水準など具体的な合意を目指していることが分かった。「大枠合意」として、難航分野については曖昧な表現にとどめるとの見方も出ていたが、実際には細部まで詰め切る。成果を急ぐ日本政府が、重要品目でも譲歩しないか、改めて懸念の声が強まりそうだ。民進党経済連携調査会の会合で、外務省欧州連合経済室の担当者が明らかにした。

■日欧EPAで自民が決議 重要品目 再生産守れ

【12月17日付1面】

自民党は16日、日本とEUのEPA交渉で、豚肉や乳製品など重要品目で必要な関税など国境措置の確保を政府に求める決議をした。政府は、年内の大枠合意を目指しており、TPP水準を超える市場開放の恐れから生産現場に不安が高まる。民進党も同様の要請を農水省に行い、与野党から拙速な合意をけん制する声が強まっている。決議では、重要品目として、豚肉、乳製品に加え、製材・構造用集成材、ノリ、コンブを列挙している。

■TPP同水準認められない／民進議員団 副大臣に要請

【12月17日付3面】

民進党は16日、大詰めに迎えている日本とEUのEPA交渉で、拙速な合意をしないよう農水省に要請した。農産物重要品目は、除外または再協議とするよう求め、TPPで合意した水準を前提にした内容は認められないとした。民進党の村岡敏英・次の内閣農相ら国会議員団が同省を訪れ、磯崎副大臣に要請書を提出した。日EU交渉は、TPPと異なり保秘義務契約がないことから、十分な情報開示も求めた。

■日欧EPA 年内大枠合意 見送り／EU首席交渉官会見 豚肉 進展と説明

【12月18日付3面】

日本とEUは、目標としていたEPA交渉の年内の大枠合意を断念した。EUのペトリチオーネ首席交渉官が17日、東京都内で記者会見して表明した。農産物や自動車などを巡る溝が埋まらなかったためだが、同氏は来年1月にも交渉を再開し、来年初めの大枠合意を目指す考えも提示。豚肉については一定の進展があったとした。EUはTPPを上回る自由化を要求しており、政府には農産物への十分な配慮と情報開示が求められる。

■対欧EPA交渉の焦点 豚肉輸入急増の恐れ／国・地域別量1位

【12月19日付1面】

EUとのEPA交渉で焦点となっている豚肉。デンマークからの輸入が多いだけでなく、EU加盟国からの輸入量合計では、米国やカナダを上回る。輸入量全体の3分の1を超え、

国・地域別で日本の輸入相手国としては1位だ。EU側が求めるTPP以上の自由化を認めれば、国内生産への打撃は避けられない。交渉関係者は「EPAでEUの関税が下がれば、人件費が安い東欧諸国に日本向けの拠点を設け、輸出を増やす可能性もある」と懸念する。